

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 応用技術株式会社

**【英訳名】** APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前原夏樹

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

**【電話番号】** 06-6373-0440(代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

**【電話番号】** 06-6373-0440(代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第2四半期累計期間		第30期 第2四半期累計期間		第29期	
	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,232,049		1,176,661		2,103,719	
経常利益 (千円)	90,417		87,034		35,369	
四半期(当期)純利益 (千円)	83,047		84,915		28,376	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	600,000		600,000		600,000	
発行済株式総数 (株)	28,584		28,584		28,584	
純資産額 (千円)	1,138,401		1,168,673		1,083,448	
総資産額 (千円)	1,624,737		1,632,176		1,417,204	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,908.45		2,973.84		993.78	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	70.1		71.6		76.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,725		332,770		53,750	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,677		11,593		9,399	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)						
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	978,696		1,008,675		687,498	

回次 会計期間	第29期 第2四半期会計期間		第30期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.58		62.95	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、欧州の政府債務問題への不安が根強く残り総じて停滞気味に推移しました。また、アジア経済も欧州向けの輸出が減少したことなどにより減速傾向となりました。

情報サービス業界におきましては、一部の顧客のIT投資に前向きな姿勢が見られましたが、受注時の技術面・価格面での競争が激しく、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社は再生可能エネルギーの普及を支援するソリューションや防災・減災関連解析など社会に役立つ独自のソリューション開発を進めるとともに、プロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な引き合いを背景に底堅く推移していること、エンジニアリングサービス事業も前事業年度から取り組んでいるコスト削減の施策が効果を上げていることから、当第2四半期累計期間の売上高は1,176,661千円（前年同期比4.5%減）と若干減少したものの、営業利益は82,552千円（前年同期比6.7%減）、経常利益は87,034千円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益は84,915千円（前年同期比2.2%増）と、四半期純利益では前年同期とほぼ同じ水準を維持しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューションや住宅向けの設計積算及び構造判定システム、GIS事業も概ね順調に推移しました。また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開を実施しております。

当事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM（製品名：Field Planner）もアフターサービス充実の流れもあり、順調に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebレイアウトシステムによる住宅設備や住宅向け営業支援の早期案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指しております。

また、新たな試みとしてデータマイニング技術を利用した新規分野（ネットパトロール業務の省力化等）への事業展開の検討を開始しております。

当第2四半期累計期間の売上高は607,656千円（前年同期比2.7%増）となりましたが、人員増によるコスト増加や新製品開発に伴う先行投資負担及び大型案件の受注遅れ等により営業利益は91,656千円（前年同期比21.0%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

東日本大震災や台風災害の復旧・復興需要に関連する地盤・構造解析及び津波解析業務や民間向け環境アセスメント業務、大店立地法コンサルタント業務の受注が順調に推移しました。

今後は、市場の拡大が見込まれるインフラアセットマネジメント事業への取り組みとして、点検モバイルソリューション、CIMコンサルタント、施設長寿命化策定業務等にも注力して参ります。

当第2四半期累計期間の売上高は569,005千円（前年同期比11.2%減）と減少しましたが、空間情報関連業務の実施体制の見直しやコスト削減の取り組みにより営業利益は108,190千円（前年同期比13.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,632,176千円となり前事業年度末と比較し214,972千円増加しました。これは主に、たな卸資産が99,105千円減少したものの、現金及び預金が321,176千円増加したためであります。

### (負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、463,503千円となり前事業年度末と比較し129,747千円増加しました。これは主に、受注損失引当金が11,498千円減少したものの、前受金が70,906千円増加及び未払賞与を計上したことにより、その他流動負債が65,571千円増加したためであります。

### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を84,915千円計上したことにより、前事業年度末から85,224千円増加し、1,168,673千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し321,176千円増加し、1,008,675千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、332,770千円（前年同期は235,725千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益86,760千円の計上及びたな卸資産99,105千円の減少並びに未払賞与を計上したため、その他の増減が130,855千円の収入となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,593千円（前年同期は7,677千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		28,584		600,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	17,191	60.14
大橋 俊太郎	京都府京都市西京区	564	1.97
奥田 昌孝	東京都渋谷区	560	1.96
大浦 明弘	香川県丸亀市	542	1.90
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区本庄東一丁目1番10号	467	1.63
平田 裕	大阪府大阪市阿倍野区	444	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	400	1.40
矢野 公一	大阪府大阪市都島区	261	0.91
浅野 勉	岡山県岡山市北区	240	0.84
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	210	0.73
計		20,879	73.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。



【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,498	1,008,675
受取手形及び売掛金	1 213,624	1 215,210
商品	770	2,426
仕掛品	334,684	233,903
貯蔵品	1,459	1,479
前払費用	67,589	59,508
その他	6,029	3,304
貸倒引当金	2,994	2,405
流動資産合計	1,308,662	1,522,101
固定資産		
有形固定資産	27,552	29,531
無形固定資産	10,972	9,798
投資その他の資産		
差入保証金	62,372	61,919
その他	25,898	25,145
貸倒引当金	18,253	16,319
投資その他の資産合計	70,017	70,744
固定資産合計	108,541	110,074
資産合計	1,417,204	1,632,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,212	74,258
未払法人税等	6,697	5,219
前受金	105,862	176,769
賞与引当金	16,181	15,200
受注損失引当金	19,922	8,423
その他	102,535	168,106
流動負債合計	318,411	447,978
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,264	10,368
繰延税金負債	2,346	2,423
固定負債合計	15,344	15,525
負債合計	333,755	463,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,816	179,731
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,083,538	1,168,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	219
評価・換算差額等合計	89	219
純資産合計	1,083,448	1,168,673
負債純資産合計	1,417,204	1,632,176

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,232,049	1,176,661
売上原価	903,116	874,017
売上総利益	328,932	302,644
販売費及び一般管理費	240,479	220,091
営業利益	88,453	82,552
営業外収益		
受取利息	1,904	1,880
貸倒引当金戻入額	-	2,522
その他	59	78
営業外収益合計	1,963	4,482
経常利益	90,417	87,034
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,205	-
特別利益合計	1,205	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	-
リース解約損	-	273
特別損失合計	3,321	273
税引前四半期純利益	88,300	86,760
法人税、住民税及び事業税	2,560	1,890
法人税等調整額	2,692	44
法人税等合計	5,252	1,845
四半期純利益	83,047	84,915

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	88,300	86,760
減価償却費	5,026	6,333
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,205	2,522
賞与引当金の増減額（は減少）	106	981
受取利息及び受取配当金	1,904	1,880
売上債権の増減額（は増加）	605	1,586
たな卸資産の増減額（は増加）	77,500	99,105
仕入債務の増減額（は減少）	10,325	7,046
未払消費税等の増減額（は減少）	12,923	11,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	-
その他	69,777	130,855
小計	238,932	334,619
利息及び配当金の受取額	1,904	1,880
法人税等の支払額	5,111	3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,725	332,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,925	5,804
無形固定資産の取得による支出	1,181	5,900
その他	429	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,677	11,593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,047	321,176
現金及び現金同等物の期首残高	750,648	687,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,696	1,008,675

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 840千円	1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,611千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 104,212千円 賞与引当金繰入額 3,795千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 84,739千円 賞与引当金繰入額 3,359千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 978,696千円 現金及び現金同等物 978,696千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 現金及び預金 1,008,675千円 現金及び現金同等物 1,008,675千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	591,465	640,583	1,232,049		1,232,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	591,465	640,583	1,232,049		1,232,049
セグメント利益	116,088	95,693	211,781	123,328	88,453

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	607,656	569,005	1,176,661		1,176,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	607,656	569,005	1,176,661		1,176,661
セグメント利益	91,656	108,190	199,846	117,294	82,552

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,908円45銭	2,973円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	83,047千円	84,915千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	83,047千円	84,915千円
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

応用技術株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。